

平成28年度事業実績の主なものは、次のとおりである。

I 一般状況

1 会員等の状況

区分		平成27年度	平成28年度	増減
会員数		42 保険者	42 保険者	0 保険者
世帯数		249,104 世帯	※ 243,797 世帯	△ 5,307 世帯
国保被 保険者 数	一般	445,960 人	※ 429,910 人	△ 16,050 人
	退職者	9,890 人	※ 5,499 人	△ 4,391 人
	合計	455,850 人	※ 435,409 人	△ 20,441 人
後期被保険者数		137,423 人	※ 140,891 人	3,468 人

(※の数値は、平成29年3月31日現在の概数/沖縄県保健医療部 国民健康保険課提供)

2 役員の状況 (平成29年3月31日/理事定数: 14名、監事定数: 3名)

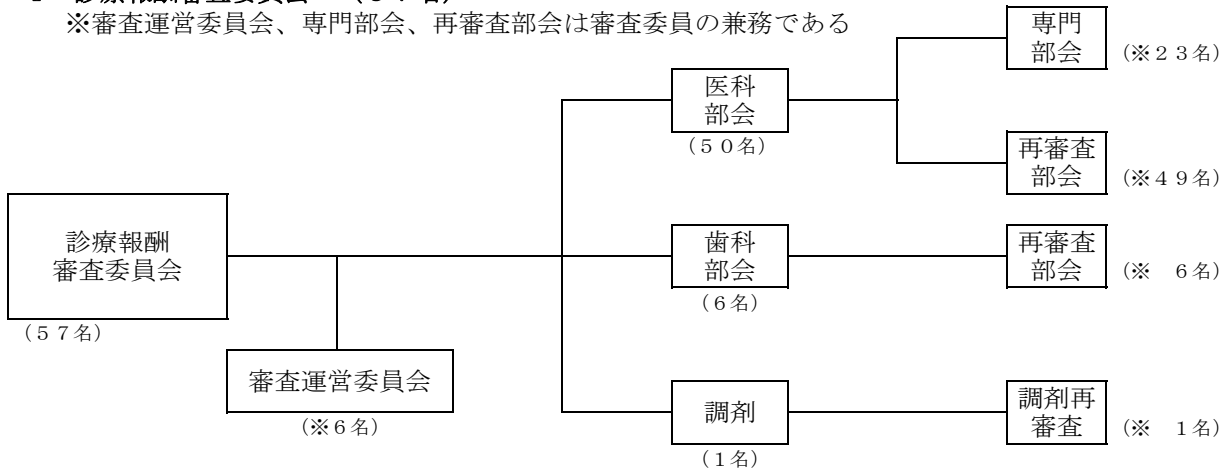
区分	理事長	副理事長	常務理事	理事	計	監事	合計
現数	1	3	1	9	14	3	17

3 事務局の機構及び職員状況 (平成29年3月31日/定数47名)

区分	係名	職員	参与	専門員	相談員	臨時職員	合計
事務局長		1					1
総務課	総務係、会計係	9		1		2	12
事業課	事業係、保健事業係	7	1	5		29	42
審査課	第一係、第二係、第三係	22		5		29	56
情報・介護課	情報管理係、介護保険係	8		8	2	18	36
計	9係	47	1	19	2	78	147

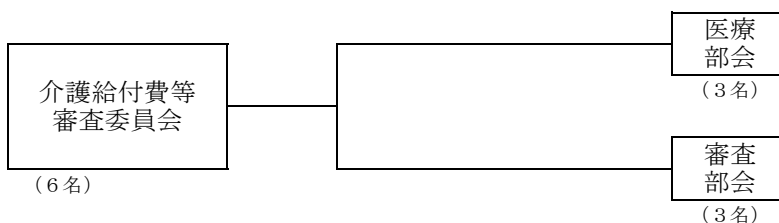
4 診療報酬審査委員会 (57名)

※審査運営委員会、専門部会、再審査部会は審査委員の兼務である



5 柔道整復療養費審査委員会 (6名)

6 介護給付費等審査委員会 (6名)



II 事業実施状況

1 本会運営に関する事業

(1) 総会の開催

第1回通常総会	平成28年	7月29日
第2回通常総会	平成29年	2月23日

(2) 理事会の開催

第1回理事会	平成28年	7月	6日
第2回理事会	平成29年	2月	8日
第3回理事会	平成29年	3月	2日

※書面表決

(3) 監事会の開催

平成27年度決算監査	平成28年	7月	1日
平成28年度第1・四半期出納監査	平成28年	8月	26日
平成28年度第2・四半期出納監査	平成28年	11月	22日
平成28年度第3・四半期出納監査	平成29年	3月	1日

(4) 国保事業推進幹事会の開催

第1回推進幹事会	平成28年	6月	24日
第2回推進幹事会	平成28年	10月	18日
第3回推進幹事会	平成29年	1月	20日

(5) 独立監査人の監査

平成27年度決算監査	平成28年	6月15日～21日	(内3日間)
平成28年度期中監査	平成28年	12月13日～15日	

(6) 部内監査

第1回	平成27年2月分出納監査	平成28年	4月	7日
第2回	平成27年3月分出納監査	平成28年	5月	6日
第3回	平成27年度総合監査	平成28年	6月	8日
第4回	平成28年4月分出納監査	平成28年	7月	8日
	平成28年5月分出納監査			”
第5回	平成28年6月分出納監査	平成28年	8月	12日
第6回	平成28年7月分出納監査	平成28年	9月	12日
第7回	平成28年8月分出納監査	平成28年	10月	5日
第8回	平成28年9月分出納監査	平成28年	11月	8日
第9回	平成28年度上半期総合監査	平成28年	12月	9日
	平成28年10月分出納監査			”
第10回	平成28年11月分出納監査	平成29年	1月	10日
第11回	平成28年12月分出納監査	平成29年	2月	7日
第12回	平成29年1月分出納監査	平成29年	3月	7日

2 国保制度改善強化推進事業

国保制度の安定化を図るため、全国国保関係者と連携し、政府及び国会に対して行われる要請行動に参加した。

(1) 国保制度改善強化全国大会の開催

日時	平成28年11月17日	午後1時30分
場所	東京都	明治神宮会館
参加者	全国の市町村長など関係者約1,100名（沖縄県参加者：12名）	

(2) 国保制度改革のための陳情活動の実施

国保制度改善強化全国大会終了後には市町村長を先頭に決議の実現に向け、衆参議員、政党及び政府関係者に集中陳情を展開した。

3 育成指導・事業振興に関する事業

国保を取り巻く情勢及び実務的な情報を提供する目的で各種研修会を開催、若しくは市町村職員を研修会へ派遣した。また、各地区及び都市の協議会等へ活動助成金を交付するとともに各協議会と協同して事業を展開した。

(1) 市町村職員等を対象とした会議又は研修会の開催、若しくは研修会へ派遣

名称	開催日	場所	対象者	概要	出席数
市町村国保 主管課職員 研修(派遣)	4月27日 ～28日 5月23日 ～24日	厚生労働 省中央合 同庁舎5 号館	国保担当課長又 は相当職の者 で、概ね1年以 内に当該職に就 任した者	国民健康保険等の制度全般に対する理解を深めることを 目的に県が推薦する市町村職員を派遣した。 ※石垣市、糸満市	2名
国保担当新 任職員研修 会(県国保課 と共催)	6月9日	沖縄県立 博物館・ 美術館 (博物館 講座室)	国保担当職員 (在籍1年以内)	市町村の国民健康保険業務に新たに携わる職員の資質向 上を図り、国保事業の円滑な推進に寄与することを目的 に開催した。 講演「国保制度の概要について」 沖縄県保健医療部国民健康保険課 国民健康保険班班長 前原 めぐみ 氏 講演「国保業務を経験して」 北中城村健康保険課 課長 奥間 かほる 氏 講演「国保の保健活動について」 沖縄県国民健康保険団体連合会 事業課保健事業係主査(保健師) 赤嶺 亮	69名
市町村第三 者行為求償 事務担当者 研修会	8月19日	国保会館	市町村(国保・ 介護)及び後期 高齢者医療の担 当者(職員、嘱 託員等)	第三者行為求償事務担当者の資質向上、事務の充実・強 化を図り医療給付の適正化に寄与することを目的に開催 した。 講演「保険者努力支援制度における第三者行為求償 事務の評価指標について」 沖縄県保健医療部国民健康保険課 国保支援班主任 渡慶次 章雄 氏 講演「国保連合会の第三者行為求償事務について」 沖縄県国民健康保険団体連合会 事業係 係長 下地 操 講演「保険者で行う第三者行為求償事務」 弁護士法人広島メープル法律事務所 弁護士 中井 克洋 氏	69名
保険料(税) 適正算定マ ニュアル研 修会 (新規)	9月17日	沖縄県市 町村自治 会館4階 大会議室	市町村国保税 (料)賦課担当職 員	平成30年度からの国保事業費納付金の算定等に際して同 マニュアルを活用した資料作成が有効であることから、 当該マニュアルの操作・活用方法を習得することを目的 に開催した。 講演「保険料(税)適正算定マニュアルの概要及び操作 方法等について」 沖縄県国民健康保険団体連合会 事業課事業係長 下地 操 講演「国保事業納付金等算定に係る保険料(税)適正算 定マニュアルの活用例について」 沖縄県国民健康保険団体連合会 事業課課長補佐 喜友名 均	45名
市町村国保 税(料)徴収 担当者研修 会 (県国保課 と共催)	9月17日	沖縄県市 町村自治 会館4階 大会議室	市町村国保税 (料)徴収担当職 員 (嘱託徴収員等 含む)	市町村の国保税(料)収納率向上と徴収担当者の資質向上 を図ることを目的に開催した。 講演「これまでも これからも 国保は皆なの応援 団」 石垣市役所総務部納税課 課長補佐 吉村 安史 氏	41名

名称	開催日	場所	対象者	概要	出席数
市町村国保担当課長及び担当職員研修会(県国保課と共催)	1月19日	沖縄県市町村自治会館大ホール	市町村国保担当課長及び担当職員	市町村の国民健康保険担当者の資質向上を図り、国民健康保険事業の円滑な推進に寄与することを目的に研修会を開催した。 講演「国民健康保険繰出金について」 沖縄県保健医療部国民健康保険課 国民健康保険班 前原氏、國吉氏、中村氏 講演「新国保制度施行後の赤字の整理について」 沖縄県保健医療部国民健康保険課 国民健康保険班 花岡氏 講演「平成28年度国保財政調整交付金について」 沖縄県保健医療部国民健康保険課 国民健康保険班 町田氏	98名

(2) 各地区国保協議会及び都市国保協議会への参加及び助成

地区名	加入保険者数	総会開催日	運営費・事業費助成	イベント助成	会議等出席旅費助成
北部	12	4月22日	①運営費 ②保険税(料)納付促進に関する事業 ③研修会・諸会議に関する事業	①国保事業安定化推進運動	①市町村国保主管課職員研修 ②全国市町村国保主管課長研究協議会 ③「健康なまちづくり」シンポジウム ④九州都市国保研究協議会 ⑤九州町村(組合)国保事務担当者研修会
中部	10	5月13日			
南部	14	4月22日			
宮古	2	4月27日			
八重山	3	4月25日			
都市	11	4月28日	—	—	

(3) 九州及び全国会議・研修会への参加

開催日	会議及び研修会の名称	開催地	備考
5月12日～13日	九州都市国保研究協議会	鹿児島県	参加者202名(沖縄県15名)
6月3日	九州地方町村(組合)国保事務担当職員研修会	佐賀県	参加者134名(沖縄県10名)
8月23日	「健康なまちづくり」シンポジウム	東京都	参加者687名(沖縄県14名)
8月24日	全国市町村国保主管課長研究協議会	東京都	参加者808名(沖縄県14名)
2月16日	全国国保運営協議会会長等連絡協議会	東京都	参加者98名(沖縄県2名)

(4) 統計資料の作成

資料名	提供年月	備考
おきなわの国保事業状況	平成28年12月	平成24年度より国保連合会ポータルサイトにて提供

4 国保広報共同事業(平成6年4月開始)

国民健康保険制度の趣旨等を広く県民にPRするため、テレビ及びラジオ放送を主とした広報活動を実施した。

(1) 広報委員会の開催

開催月日	概要
5月20日(第1回)	1 平成28年度国保広報委員会委員長の互選、副委員長及び制作部会委員の指名について 2 報告事項 (1) 平成28年度国民健康保険広報共同事業実施計画について (2) テレビ・ラジオスポットCM『国保税(料)納付促進』篇の再放送について 3 協議事項 (1) テレビ・ラジオスポットCM『特定健診・特定保健指導』篇の再放送について (2) テレビ・ラジオスポットCM『国保税(料)納付促進』篇の制作方針(案)について (3) 『国保事業安定化イベント』の企画書(案)について (4) 平成29年度国民健康保険広報共同事業に関するアンケート調査の実施について (5) 平成28年度第2回国保広報委員会の開催日程について
8月4日(第2回)	1 報告事項 (1) 国保事業安定化推進イベント『おでかけがんじゅうタイム2016』の実施内容について 2 協議事項 (1) 平成28年度国保事業安定化キャッチフレーズの選定について (2) テレビ・ラジオスポットCM『国保税(料)納付促進』篇の制作・放送委託業者の選定について

開催月日	概 要
	(3) テレビ3分間番組『がんじゅうタイム』の再放送について (4) 平成28年度第3回国保広報委員会の開催日程について
10月18日 (第3回)	1 協議事項 (1) テレビ・ラジオスポットCM『被保険者証更新』篇の再放送について (2) 平成29年度国民健康保険広報共同事業実施計画(案)について (3) 平成28年度第4回国保広報委員会の開催日程について
1月19日 (第4回)	1 報告事項 (1) 平成28年度国保事業安定化イベント『おでかがんじゅうタイム2016』について 2 協議事項 (1) 平成29年度国民健康保険広報共同事業実施計画(案)について (2) テレビ・ラジオスポットCM『国保税(料)納付促進』篇の再放送について (3) テレビ・ラジオスポットCM『特定健診・特定保健指導』篇の再放送について

(2) テレビ及びラジオ等による広報活動

事業内容	実 施 状 況
テレビ 番組放送	◎3分間番組「がんじゅうタイム」全10話～沖縄県知事、国保連合会理事のメッセージ～ 平成28年10月～平成29年3月 OTV (毎週土曜日12:54～12:58) 26回 RBC (毎週日曜日17:55～17:58) 26回 QAB (毎週木曜日19:54～19:57) 26回 計 78回
テレビ CM放送	◎国保税(料)納付促進(15秒・30秒スポット)～ティンクティンク&ゆうりきや～篇～ 平成28年4月18日～5月22日 1日×4回×25日×3局(RBC、OTV、QAB) 300回 平成28年11月1日～22日 1日×4回×15日×3局(RBC、OTV、QAB) 180回 計460回 ◎特定健診・保健指導(15秒・30秒スポット)～山城 智二 篇～ 平成28年6月21日～8月16日 1日×4回×30日×3局(RBC、OTV、QAB) 360回 平成28年11月9日～30日 1日×4回×15日×3局(RBC、OTV、QAB) 180回 計540回 ◎被保険者証更新(15秒・30秒スポット)～らぐうんぶるう 篇～ 平成29年3月10日～24日 1日×4回×10日×3局(RBC、OTV、QAB) 120回
ラジオ CM放送	◎国保税(料)納付促進(20秒スポット)～ティンクティンク&ゆうりきや～ 篇～ 平成28年4月18日～5月22日 1日×3回×28日×3局(RBC、ROK、FM沖縄) 252回 1日×1回×28日×2局(FM宮古、FM石垣) 56回 平成28年11月1日～22日 1日×3回×15日×3局(RBC、ROK、FM沖縄) 135回 1日×1回×15日×2局(FM宮古、FM石垣) 30回 計473回 ◎特定健診・保健指導(20秒スポット)～山城 智二 篇～ 平成28年6月21日～8月16日 1日×3回×30日×3局(RBC、ROK、FM沖縄) 270回 1日×1回×30日×2局(FM宮古、FM石垣) 60回 平成28年11月9日～30日 1日×3回×15日×3局(RBC、ROK、FM沖縄) 135回 1日×1回×15日×2局(FM宮古、FM石垣) 30回 計493回 ◎被保険者証更新(20秒スポット)～らぐうんぶるう 篇～ 平成29年3月10日～24日 1日×3回×10日×3局(RBC、ROK、FM沖縄) 90回 1日×1回×10日×2局(FM宮古、FM石垣) 20回 計110回

(3) 国保事業安定化推進運動の実施

実施月日	概 要
6月 1日 ～ 24日	<p>◎ 県民の国民健康保険に対する理解及び健康づくりへの関心を高めることを目的にキャッチフレーズを一般公募した。</p> <p>テーマ：国保税(料)納付促進 最優秀賞 「国保税(料) みんなで納めて ゆいまーる」 優 秀 賞 「なんくるないさ！は国保税(料)を納めてから」</p> <p>テーマ：健康づくり 最優秀賞 「踏み出そう 家族のための第一歩 受けて安心 特定健診」 優 秀 賞 「私のからだの通知表 年にいちどの特定健診」</p> <p>テーマ：国保医療費の適正化 最優秀賞 「必要ですかその受診、大切に使おう みんなの医療費」 優 秀 賞 「わたしのお薬 自信をもって ジェネリック」</p>
10月 1日 ～ 11月20日	<p>◎ 国保事業安定化推進運動を広く県民にアピールするため、『おでかけがんじゅうタイム』などのテレビ3分間番組とリンクしたイベントを各地区で展開した。</p> <p>北部地区 10月 1日 イオン名護ショッピングセンター 中部地区 10月 9日 イオンモール沖縄ライカム 南部地区 10月 8日 サンエー那覇メインプレス 宮古地区 11月20日 イオンタウン宮古南ショッピングセンター 八重山地区 11月 5日 石垣市役所 駐車場</p> <p>◎ チラシ・ポスターを活用したイベントの告知 市町村へ事前配布 チラシ1,000枚・ポスター450枚 北部地区：チラシ800枚・ポスター10枚 中部地区：チラシ800枚・ポスター10枚 南部地区：チラシ800枚・ポスター10枚 宮古地区：チラシ800枚・ポスター10枚 八重山地区：チラシ650枚・ポスター10枚</p> <p>◎ 県内メディアを活用したイベントの告知 琉球放送ラジオ 1回 ラジオ沖縄 1回 FM沖縄 1回 FM宮古 1回 FM石垣サンサンラジオ1回 沖縄テレビ「ヒーパーHOP」1回 琉球朝日放送「十時茶まで待てない」1回 宮古テレビ「あがんにゃ、産業まつり会場インタビュー」 石垣ケーブルテレビ 会場取材 八重山毎日と八重山日報 事前、事後告知 宮古日報 事後告知</p> <p>◎ 出演者などのSNS、公式サイトを活用した告知</p> <p>◎ 「健康(「ストップ糖尿病」)パネル」の会場掲示</p>

(4) ポスターの作成配布

実施月	広報内容	概 要
10月	国保税(料)納付促進ポスター	収納率向上促進ポスター2,025部作成配布
2月	被保険者証更新ポスター	被保険者証更新促進ポスター3,200部作成配布

(5) 国保新聞等の無償配布

物 品 名	部数	配 付 先
国保新聞	2 1 2 部×月 3 回× 1 2 ヶ月	国保関係者等
平成 2 7 年度版国民健康保険の実態	4 5 部	国保関係者等
国保連合会ガイドブック	3 0 0 部	国保関係者等

5 介護保険広報共同事業（平成11年9月開始）

介護保険制度の趣旨等を広く県民にPRするため、テレビ及びラジオ放送を主とした広報活動を実施した。

（1）広報委員会の開催

開催月日	概 要
5月25日 (第1回)	1 平成28年度介護保険広報委員会委員長の互選について 2 平成28年度介護保険広報委員会副委員長の指名について 3 報告事項 (1) 平成28年度介護保険広報共同事業実施計画について (2) 天気予報フィラー+30秒CM「ちゃ〜がんじゅう体操」の放送について 4 協議事項 (1) ラジオ15分コーナーの企画内容について (3) 平成29年度介護保険広報共同事業に関するアンケート調査の実施について (4) 平成28年度第2回介護保険広報委員会の開催日程について
10月21日 (第2回)	1 報告事項 (1) 平成29年度介護保険広報共同事業に関するアンケート調査の結果について 2 協議事項 (1) 平成29年度介護保険広報共同事業実施計画(案)について (2) 平成28年度第3回介護保険広報委員会の開催日程について
1月24日 (第3回)	1 協議事項 (1) 平成29年度介護保険広報共同事業実施計画(案)について (2) 認知症の方やその介護者への支援に関するスポットCM作成等の制作方針(案)について

（2）テレビ及びラジオ等を活用した広報

事業内容	実 施 状 況
テレビ CM放送	◎天気予報フィラー+30秒CM「ちゃ〜がんじゅう体操」 平成28年 4月 ~平成29年 3月 OTV (毎週土曜日 11:20~11:25の間) 「ゆ〜タイム」 52回 RBC (毎週水曜日 5:30~ 8:00の間) 「あさチャン!」 52回 QAB (毎週日曜日 16:25~16:30の間) 「お天気Qごろ〜」 52回 計156回
ラジオ 番組放送	◎ 介護保険制度全般について被保険者へ周知するため、15分コーナーを設けて専門家(社会福祉士等)をゲストに招き、介護保険制度を解りやすく被保険者へ説いた。 また、番組内で「介護川柳」募集・紹介等を行ってリスナー参加型の広報を企画した。 平成28年 7月 6日 ~ 8月31日 ROK 番組「カラフル」 毎週水曜日 10:25~10:40 (全9回) 平成28年 9月 6日 ~11月 1日 RBC 番組「がんじゅうアワー」 毎週日曜日 7:30~ 7:45 (全9回)

6 第三者行為求償事務処理事業（昭和59年4月開始）

第三者行為（交通事故等）によって生じた保険給付の適正化と保険者等の財政の安定化を図るため、国民健康保険法第64条第1項、高齢者の医療の確保に関する法律第58条第1項及び介護保険法第21条第1項に基づく損害賠償請求事務（自賠責保険、任意保険及び加害者直接請求）を実施した。

（1）処理状況

制 度	請求件数	損害賠償請求額 ※ア	収 納 額 ※イ
国民健康保険	233件	111,252,648円	99,378,226円
後期高齢者医療	118件	237,118,227円	168,563,218円
介護保険	6件	12,249,788円	447,246円
合 計	389件	360,620,663円	268,372,636円

※ア 損害賠償請求額は、交通事故等の治療等に要した医療費及び介護給付費

※イ 収納額は、アの損害賠償請求額に対して過失相殺した後に支払われる賠償金

（2）保険者等への支援

ア 都市国保研究協議会等への出席（求償事例や請求方法等の説明）

イ 加害者直接請求で支払滞納者との面談（保険者と連合会で合同）の実施 国保2件 後期5件

7 レセプト点検事務共同事業（平成 9 年 4 月開始）

保険者等における医療給付の適正化を支援するため、レセプト点検担当者の確保が困難な保険者等の委託を受け実施した。

(1) 事業の範囲

- ア レセプトの縦覧・横覧点検
- イ 医療・介護の突合点検
- ウ 交通事故等が疑われるレセプトの抽出
- エ 結核・精神レセプトの抽出
- オ その他レセプト点検事務に必要な事項

(2) 委託保険者等

委託区分	委託保険者数
国民健康保険	21 保険者（医科・歯科・調剤）
後期高齢者医療	24 市町村（南部地区 7・中部地区 2・離島 15）※歯科 41 市町村

(3) 処理状況

区 分	点検件数	申出件数		査定・過誤調整件数		査定・過誤調整点数	
		過誤調整	再審査	過誤調整	再審査	過誤調整	再審査
国民健康保険	391,185 件	156 件	4,719 件	123 件	2,816 件	524,597 点	1,067,935 点
後期高齢者医療	2,667,573 件	-	36,495 件	-	21,973 件	-	5,114,448 点
合 計	3,058,758 件	156 件	41,214 件	123 件	24,789 件	524,597 点	6,182,383 点

*平成28年4月処理分から平成29年3月処理分まで

8 保健事業に関する事業

市町村の保健事業を支援するため、特定健康診査等の費用決済をはじめ、健診結果の統計情報等を提供するとともに保健師等の専門研修及び保健事業関係者の研修会を開催した。また、KDBシステム等から医療、介護、健診情報を結び付けた医療費分析データを提供した。

(1) 特定健診等費用決済業務及びデータ管理業務

ア 費用決済（健康診査費請求支払）状況

	確定件数	確定金額
特定健康診査	104,604 件	696,433,210 円
後期高齢者健康診査	40,028 件	276,652,275 円
40歳未満健康診査	14,099 件	91,375,097 円
合 計	158,731 件	1,064,460,582 円

イ 特定健診・特定保健指導データ管理

	特定健診	特定保健指導
データ管理件数	144,303 件	10,136 件

(2) 国保・後期高齢者ヘルスサポート事業の実施（PDCAサイクルに沿った保健事業）

ア 国保データベース（KDB）システム等を活用した特定健診等情報の提供

○国保データベース（KDB）システム

健診、国保・後期の医療、介護のデータを結びつけて医療費分析を行い、その結果を全国の同規模保険者等と比較することで市町村保健師等がより効率的かつ効果的な保健事業に取り組むことを目的に資料を提供した。

○保健事業ネット

個人の健診データと医療（レセプト）データを突合することで健康状況の経過を把握し、予防活動の実践が行えるように情報及びデータを提供した。

イ 保健事業支援・評価委員会等の開催（国保・後期高齢者ヘルスサポート事業）

名称	開催日	場 所	出席者	概 要	出席数
保健事業支援・評価委員会	5月26日	国保会館	保健事業顧問、臨床医、市町村保健師・栄養士、県職員、国保連合会	レセプト・健診情報等を活用した保険者の保健事業が、PDCAサイクルに沿って効果的・効率的に展開することを支援するために開催した。	13名
	10月27日				12名
	平成29年1月26日				11名
保健師等代表者会議	5月25日	国保会館	南城市、南風原町、国保連合会	保険者が抱える健康課題の解決と結果を出す保健事業の実施に向け、国保連合会保健事業支援・評価委員会と連携して各保険者の保健事業を支援・評価するとともに、保健指導の事例等を検討・分析して他保険者の参考となる資料(保健指導教材)等を作成・提供することを目的に開催した。 講師 長野県飯田女子短期大学非常勤講師 沖縄県国保連合会保健事業顧問 熊谷 勝子 氏	12名
	5月26日				9名
	9月 2日				9名
	10月26日				9名
	10月27日				9名
	12月 6日				8名
	1月25日				8名
	26日				8名
3月17日	88名				

ウ 国保・後期高齢者ヘルスサポート事業にかかる研修会の開催

名称	開催日	場 所	対象者	概 要	出席数
平成28年度国保・後期・保健・福祉・介護担当課長及び保健師合同会議	5月27日	ロワジールホテル那覇	医療保険者（担当課長、事務担当者、保健師、看護師、栄養士等）	保健活動関係者が連携を密にして、組織的な事業推進を図ることを目的に開催した。 講演 「データヘルス推進による成果を出す保健活動の実践へ向けて」 長野県飯田女子短期大学非常勤講師 沖縄県国保連合会保健事業顧問 熊谷 勝子 氏	228名
保険者等職員に対する研修会	8月22日	ロワジールホテル那覇	医療保険者等の保健事業に従事する保健師、栄養士、看護師	健康課題解決の結果を出せる質の高い保健活動の実践へ向け、保健事業に従事する専門職の更なる力量形成を図ることを目的に開催した。 講師 保健事業支援・評価委員会委員 ウエルライフクリニックたまき内科 院長 玉城 浩 氏 沖縄県国保連合会保健事業顧問 井上 優子 氏	226名

(3) 沖縄県医師会の「おきなわ津梁ネットワーク」への参画・連携

特定健診・保健指導を実施する「市町村」と医療を提供する「かかりつけ医」、「専門医」が連携・協力して生活習慣等に起因する疾病の治療及び保健指導を切れ目なく行うため、「おきなわ津梁ネットワーク」の運営に参画し、同システムの中で同意を得た被保険者の特定健診情報及び医療機関による検査結果データを共有した。

○参加医療機関 193機関 ※平成28年7月末時点

医科 150機関（保健医療圏ごとの加入機関数 北部9・中部34・南部88・宮古11・八重山8）

調剤 43機関（保健医療圏ごとの加入機関数 北部8・中部21・南部13・宮古1）

○登録者数 27,776人 ※平成29年5月末時点

国保 12,915人 後期 5,807人 その他 9,054人

(4) 新保健事業ネットの運用開始

市町村がPDCAサイクルに沿って保健事業が展開できるよう、国保中央会から提供されるKDB突合データ（医療・介護・特定健診）を利活用して、自由に作表できる機能を提供した。

(5) 国保中央会開発システム及び独自開発システムの管理・運用

ア 国保中央会開発システム

○国保データベース（KDB）システム

○特定健診等データ管理システム

イ 独自開発システム

○保健事業ネット（新保健事業ネット）

○おきなわ医療・保健連携ネットワーク

(6) 保険者協議会（国保、社保及び後期広域連合等の各医療保険者等で構成）との連携

沖縄県内の各医療保険者が連携協力して、地域における保健事業等を推進し、被保険者等の健康保持、増進を図るとともに医療保険者の円滑な事業運営に資することを目的に事業を実施した。

ア 保険者協議会及び専門部会の運営

- 保険者協議会 2回
- 保健活動専門部会 3回
- 被用者保険会議 2回

イ 医療保険者のデータヘルス関連事業の推進

①事業者健診結果の受領

・国保被保険者が就業している事業所の事業者健診結果を受領し、特定健診データに振替えて受診率向上を図った。

平成28年度 6.9事業所 1,446件(対象者の約0.6%)

②通院中の者への特定健診受診勧奨

・通院中の患者のうち特定健診未受診者の検査データを受領し、特定健診データに振替えて受診率向上を図った。

平成28年度 3.8医療機関 2,052件(対象者の約0.8%)

ウ 重症化予防事業の実施

①重症化予防のための詳細検査

受診者数：42人（協会けんぽ40人・健保組合2人）

検査項目：・FMD検査(血管内皮検査)・尿中アルブミン尿検査・頸動脈エコー検査

エ 保健師、管理栄養士等に対する特定保健指導等研修会の開催

①データヘルス推進事業に係る研修

	テーマ	開催日	講師名	場所	出席数
第1回	データヘルス推進による結果を出す保健活動について	10月28日	熊谷勝子氏 (保健事業顧問)	パシフィックホテル沖縄	226名
第2回	データヘルス推進による結果を出す保健活動について	1月27日	熊谷勝子氏 (保健事業顧問)	南風原町	215名

②特定保健指導等研修会

	テーマ	開催日	講師名	場所	出席数
第1回	中長期的目標（虚血性心疾患、脳血管疾患、糖尿病性腎症）を見据えた短期的目標（メタボ等）を予防する保健指導	8月22日	井上優子氏 (保健事業顧問)	ロワジュールホテル那覇	226名
第2回	中長期的目標（虚血性心疾患、脳血管疾患、糖尿病性腎症）を見据えた短期的目標（メタボ等）を予防する栄養指導	11月25日	中村千恵子氏 林律子氏 (長野県在宅栄養士)	パシフィックホテル沖縄	94名
第3回	中長期的目標（虚血性心疾患、脳血管疾患、糖尿病性腎症）を見据えた短期的目標（メタボ等）を予防する保健指導	2月22日	井上優子氏 (保健事業顧問)	ロワジュールホテル那覇	251名

オ 「生活習慣病からの新規透析患者減少の提言書」3,240部を保険者協議会の構成団体に配布

カ 沖縄県が策定した医療計画及び医療費適正化計画等への意見提出（法的事項）

- ・地域医療構想会議への沖縄県保険者協議会としての意見提出 平成29年3月

キ 沖縄県版「糖尿病性腎症重症化予防プログラム」策定への参画

- ・沖縄県版糖尿病性腎症重症化予防プログラム記者発表(平成29年3月28日作成)
(沖縄県、沖縄県医師会、沖縄県糖尿病対策推進会議、沖縄県保険者協議会で策定)

ク 特定健診等集合契約締結等の支援

①平成29年度特定健診等に係る意見交換会

	協議事項	開催日	場所	出席数
第1回	①平成29年度特定健診等単価及び内容について ②その他	11月11日	沖縄県医師会館	6名

ケ 沖縄県保険者協議会ホームページ開設（平成29年3月）

9 診療報酬審査支払事業（昭和51年4月開始）

この事業では、毎月10日までに受付けた約78万件のレセプトを同月内で審査し、その診療報酬を期限内に保険医療機関等へ確実に支払うため、より一層の効率的・効果的な運営が求められている。

そのため、8万点以上の高点数レセプトの重点審査を促進するとともに沖縄県で約98%まで普及した電子レセプトとICT技術を活用して効率よく審査するように努めた。具体的には、「保険算定ルールへの誤り」、「診療行為や医薬品の適応」等について、コンピューターチェック項目の拡充と精緻化を図った。また、紙レセプトでは困難であった「突合審査」も併せて行うことで、院外処方にかかる診療報酬の適正化を促すとともに保険者の二次点検業務の負担軽減を図った。

(1) 国保及び後期高齢者医療審査支払業務の実施

ア 診療報酬審査委員会の開催

イ 8万点以上レセプト重点審査、20万点以上レセプト専門審査（専門部会審査委員23名）

ウ 40万点以上レセプトの特別審査委員会（国保中央会）への審査委託

エ ICT技術を活用した突合審査、縦覧審査、横覧審査及び保険算定ルール誤りの事務査定

国保	被保険者数	レセプト確定件数	診療報酬支払確定額	一人当たり明細書発生件数	一人当たり診療報酬支払額	一件当たり診療報酬支払額
27年度	455,850人	5,496,733件	117,291,804,275円	12.06件	257,304円	21,338円
28年度	435,409人	5,418,389件	114,883,370,537円	12.44件	263,852円	21,202円
増減	△20,441人	△78,344件	△2,408,433,738円	0.39件	6,548円	△136円
前年度比	95.52%	98.57%	97.95%	103.20%	102.54%	99.36%

後期	被保険者数	レセプト確定件数	診療報酬支払確定額	一人当たり明細書発生件数	一人当たり診療報酬支払額	一件当たり診療報酬支払額
27年度	137,423人	3,778,879件	128,338,505,468円	27.50件	933,894円	33,962円
28年度	140,891人	3,917,205件	130,134,867,083円	27.80件	923,656円	33,221円
増減	3,468人	138,326件	1,796,361,615円	0.30件	△10,238円	△741円
前年度比	102.52%	103.66%	101.40%	101.11%	98.90%	97.82%

(2) 保険算定ルールに沿った適正なレセプトの提出を求める取り組み

ア 保険医療機関に対する請求事務に関する文書連絡

イ 医師会、社会保険診療報酬支払基金と共同で「保険診療の留意事項」の作成

(3) 療養費の審査（特別療養費、海外療養費、治療用装具、その他）

(4) 柔道整復療養費の審査支払（平成20年4月開始）

国保+後期	被保険者数	レセプト確定件数	療養費支給確定額	一人当たり明細書発生件数	一人当たり療養費支給額	一件当たり療養費支給額
27年度	593,273人	171,354件	726,771,050円	0.29件	1,225円	4,241円
28年度	576,300人	147,332件	632,777,517円	0.26件	1,098円	4,295円
増減	△16,973人	△24,022件	△93,993,533円	△0.03件	△127円	54円
前年度比	97.14%	85.98%	87.07%	88.51%	89.63%	101.26%

(5) 出産育児一時金等の支払（平成21年10月開始）

国保+社保	支払（確定）件数			支払（確定）金額		
	うち正常分娩	うち異常分娩		うち正常分娩	うち異常分娩	
27年度	9,459件	7,947件	1,512件	4,416,225,758円	3,811,496,448円	604,729,310円
28年度	10,273件	8,791件	1,482件	4,209,719,890円	3,655,333,888円	554,386,002円
増減	814件	844件	△30件	△206,505,868円	△156,162,560円	△50,343,308円
前年度比	108.61%	110.62%	98.02%	95.32%	95.90%	91.68%

(6) 海外療養費不正請求対策事業（平成26年9月開始）

	依頼保険者数	依頼件数	再翻訳依頼	受診確認依頼		調査した国数
				電話照会	文書照会	
28年度	2保険者	6件	2件	0件	6件	2カ国

(7) 市町村レセプト点検担当者研修会における質疑回答及び講師派遣

(8) 審査委員による研修及び実務研修によるレセプト点検職員の資質向上

10 保険者事務電算共同処理事業・後期高齢者医療事務電算処理事業

保険者等における事務の合理化を図るため、共通する事務を一元的に管理するとともに、レセプトを電子化し管理することにより、効率的な事務処理を行うための事業を実施した。

(1) 国保電算共同処理事業（昭和59年10月開始）

一般事務処理		特別事務処理	
ア	被保険者台帳異動処理関係	ア	被保険者証作成処理関係
イ	レセプト資格確認処理関係	イ	医療費通知書作成処理
ウ	諸資料作成処理関係	ウ	ジェネリック差額通知書作成処理
エ	診療報酬明細書及び帳票管理関係	エ	データ作成業務

(2) 後期医療事務電算処理事業（平成20年4月開始）

一般事務処理		特別事務処理	
ア	被保険者台帳異動処理関係	ア	データ作成業務
イ	レセプト資格確認処理関係	イ	ジェネリック差額通知書作成処理
ウ	諸資料作成処理関係		

(3) 保険者月報報告システム（平成24年5月開始）

(4) 国保連合会ポータルサイト（平成24年8月開始）

- (5) こども医療費助成事業「自動償還払方式」 38市町村から受託（平成25年11月開始）
 こども医療費助成事業「現物給付方式」 1町から受託（平成29年1月開始）

(6) 高額医療・高額介護合算処理 平成27年度分 本算定（平成21年12月開始）

(7) 資格喪失後受診レセプトの保険者間調整の恒久対応（平成27年1月開始）

対象保険者数	調整額
32	143,445,687 円

11 保険財政共同安定化事業・高額医療費共同事業

国民健康保険法（昭和33年法律第192号）附則第26項の規定に基づき、国民健康保険の財政の安定化と市町村国保間の保険税（料）の平準化を図るため、保険財政共同安定化事業・高額医療費共同事業並びに関連する事業を実施した。（対象：医師国保組合を除く市町村保険者）

(1) 保険財政共同安定化事業（平成18年10月開始）

すべての医療費について、80万円までの部分の59/100相当額を交付する。

拠出金額（円）	交付確定件数（件）	交付確定額（円）
55,614,245,788	5,435,490	55,614,245,788

(2) 高額医療費共同事業（昭和59年4月開始）

すべての医療費について、80万円を超える部分の59/100相当額を交付する。

拠出金額（円）	交付確定件数（件）	交付確定額（円）
7,199,232,038	21,626	7,199,232,038

(3) 超高額医療費共同事業（平成16年7月開始）

国保中央会が主体となり、420万円超レセプトの発生状況に応じて連合会に交付金を交付する。

国保中央会への拠出金 (c)			交付金 (d) 「213件」	差引額 (e) (d)-(c)	交付金と連合会拠出金との差額 (f) (d)-(b)
国庫補助金 (a)	連合会拠出金 (b)	合計 (c) = (a)+(b)			
円 35,142,000	円 182,151,131	円 217,293,131	円 188,081,994	円 △ 29,211,137	円 5,930,863

(4) 小規模保険者等支援特別交付金（平成17年度開始）

高額医療費共同事業の交付金が、拠出金額の1/2（市町村実負担額）に満たない保険者を対象に、差額分を交付する事業。

対象保険者数	交付額
2	3,217,467 円

1 2 介護保険関係事業（平成12年4月開始）

審査支払業務を適正に実施するとともに、保険者における介護給付適正化対策を支援した。介護サービス苦情処理については、関係機関との連携・協力を図り的確に対処した。

(1) 介護保険審査支払業務の実施

- ア 介護給付費等審査委員会（医療部会・審査部会）の開催
- イ サービス事業者等に対する請求事務の指導及びIT化の推進
- ウ 介護（介護予防を含む）給付費の審査支払
- エ 介護予防・日常生活支援総合事業の審査支払

介護給付費、介護予防・日常生活支援総合事業費

	確定件数 (件)		支払確定額 (円)	
	年 計	月 平均	年 計	月 平均
平成27年度	1,360,528	113,377	92,941,983,997	7,745,165,333
平成28年度	1,417,775	118,147	97,034,404,659	8,086,200,388
増 減	57,247	4,770	4,092,420,662	341,035,055
対前年度比	104. 21%		104. 40%	

(2) 介護サービス苦情処理業務の実施

- ア 介護サービス苦情処理委員会の開催
- イ 平成27年度における介護サービスに係る苦情相談事例集の発刊・配付(650部)
- ウ 関係機関との連携・協力

(3) 保険者事務共同処理事業の実施

- ア 一般処理及び特別処理の実施
- イ 介護給付適正化対策事業の支援
- ウ 高額医療・高額介護合算業務の実施

(4) 年金からの保険料（介護・国保・後期高齢者）特別徴収に係る経由機関業務を実施

(5) 介護保険審査支払システムの安定稼働

(6) 介護給付費インターネット請求を推進

(7) 事業所・受給者台帳管理支援システム導入

1 3 障害者総合支援法関係事業（平成19年10月開始）

(1) 障害介護給付費支払業務の実施

障害者総合支援システムの一拠点化に伴い、外部委託していたシステム運用を解除し、事業所台帳及び受給者台帳異動処理の迅速化を図り、かつ確実な給付費の請求支払に努めた。

障害介護給付費

	給付費確定件数 (件)	給付費支払確定額 (円)
平成27年度	224,315	29,565,948,848
平成28年度	241,196	31,444,012,318
増 減	16,881	1,878,063,470
対前年度比	107. 53%	106. 35%

障害児給付費

	給付費確定件数 (件)	給付費支払確定額 (円)
平成27年度	64,498	6,386,166,631
平成28年度	77,889	6,699,245,261
増 減	13,391	313,078,630
対前年度比	120. 76%	104. 90%

* 障害児給付費の請求支払は、平成24年5月開始

1 4 母子保健健康診査費審査支払事業（平成9年9月開始）

市町村の事務負担の軽減を図るため、妊婦健康診査費及び乳幼児等の精密検査費に係る審査支払業務を市町村から委託を受けて実施した。

（1）健康診査費審査支払状況

区 分	支払確定件数	支払確定額
妊婦健康診査（5回）	78,276 件	501,013,000 円
妊婦健康診査（9回）	118,156 件	810,703,530 円
H I V / 風疹 / クラミジア検査	16,434 件	92,472,540 円
H T L V - I 検査	15,951 件	36,527,790 円
3 歳 児 精 査	846 件	1,799,730 円
1 歳 6 ヶ 月 児 精 査	423 件	758,018 円
乳 児 精 査	1,710 件	2,824,838 円
合 計	231,796 件	1,446,099,446 円

（2）市町村別の資料出力（年報）

妊婦健康診査受診状況（保健所別・市町村別） ※受診者数・有所見者数・有所見者内訳・検査結果

1 5 国保の都道府県単位化に向けた支援

平成30年度からの市町村国保の都道府県単位化に向け、国保保険者標準事務処理システム担当者説明会の開催、沖縄県が行う国保事業費納付金の算定支援等を実施した。

（1）国保保険者標準事務処理システム担当者説明会の開催（沖縄県と共催）

回数	開催日	場 所	概 要
第1回	7月7日	沖縄県 自治研修所	<ul style="list-style-type: none"> ○国保保険者標準事務処理システムについて <ul style="list-style-type: none"> ・システムの全体構成等 ○国保事業費納付金等算定標準システムについて <ul style="list-style-type: none"> ・システムの概要、スケジュール等 ○国保情報集約システムについて <ul style="list-style-type: none"> ・システムの概要、共同委託契約等 ○市町村事務処理標準システムについて <ul style="list-style-type: none"> ・システムイメージ、機能概要等
第2回	9月14日 (南部・離島 市町村) 9月15日 (中・北部 市町村)	国保会館 うるま市	<ul style="list-style-type: none"> ○国保事業費納付金等算定標準システムについて <ul style="list-style-type: none"> ・市町村基礎ファイル作成支援ツールの概要等 ○国保情報集約システムについて <ul style="list-style-type: none"> ・資格情報ファイル設定、高額該当情報の連携等 ○市町村事務処理標準システムについて <ul style="list-style-type: none"> ・クラウド化、導入に向けた作業等 ○市町村事務処理標準システムデモ <ul style="list-style-type: none"> ・実機による操作性等の確認
第3回	12月22日	沖縄県 自治研修所	<ul style="list-style-type: none"> ○改正国保法施行準備について <ul style="list-style-type: none"> ・国保制度改革の検討状況と今後のスケジュール ・国保事業費納付金算定ガイドランの見直しの検討 ・法定外一般繰入、赤字の整理 ・都道府県の国保連合会加入 ・保険給付費等交金ガイドランの見直し検討 ・市町村事務処理標準システムの共同クラウド化 ・平成28年度補正及び平成29年度予算案 ・沖縄県と市町村の協議項目うち優先的に議論する項目に係る意見集約の状況と今後の予定

回数	開催日	場 所	概 要
			<ul style="list-style-type: none"> ○国保情報集約システムについて <ul style="list-style-type: none"> ・市町村と国保連合会の共同委託契約について ・連携テストの実施スケジュールについて ・二要素認証について ○市町村事務処理標準システムについて <ul style="list-style-type: none"> ・パラメータの整理及び今後のスケジュール等
第4回	1月12日	国保会館	<ul style="list-style-type: none"> ○市町村事務処理標準システムについて <ul style="list-style-type: none"> ・クラウド化推進に係る基本的な考え方について ・クラウド化に要する費用の試算について等 ○国保情報集約システムについて <ul style="list-style-type: none"> ・高額療養費の算定主体について等
第5回	3月8日	県庁4階講堂	<ul style="list-style-type: none"> ○新たな国保制度における資格管理、高額療養費の取扱いについて（案）及び高額療養費の取扱いについて（案） <ul style="list-style-type: none"> ・都道府県単位の資格管理について ・高額療養費の多数回該当通算について ・国保標準事務処理システムに係る財政支援について ○市町村事務処理標準システムについて <ul style="list-style-type: none"> ・システム機能、導入作業等 ○国保情報集約システムについて <ul style="list-style-type: none"> ・運用テストについて ・高額該当情報引継ぎ処理の概要について ・国保情報集約システムにおける市町村との契約について等

(2) 国保事業費納付金算定支援

名 称	実施月	概 要
国保事業費納付金等算定標準システム機器の調達等	8月～10月	<ul style="list-style-type: none"> ・ネットワーク環境の構築 ・機器の調達及びシステムインストール
システムの運用管理	10月～3月	<ul style="list-style-type: none"> ・システム機器のハウジング ・システムのバージョンアップ作業等 ・沖縄県試算の支援（バッチ処理の実行、帳票の出力等）
市町村基礎ファイルの集約	10月～2月	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村基礎ファイル等を市町村から受領し、エラーチェック・妥当性チェック等の実施

(3) その他

名 称	実施月	概 要
各種会議等への参加	随時	<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県国保広域化等連携会議及び同作業部会等への参加 ・国及び国保中央会が主催する説明会へ出席し、収集した情報を市町村へ展開
国保情報集約システム機器の調達	3月	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度から開始する運用テストに向けた機器調達
市町村事務処理標準システムの導入支援	随時	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村事務処理標準システムの導入を検討する市町村との調整 ・沖縄国保共同クラウドの実施に向けた各種調査及び費用（導入経費・ランニングコスト）の試算

◎平成28年度 歳入歳出決算総括表

(歳入)

(単位：円)

区分 会計別	歳入歳出予算	歳入決算			
		収入済額	予算との比較	収入率 (%)	構成割合 (%)
1 一般会計	357,738,000	338,722,067	△ 19,015,933	94.68	0.07
2 診療報酬審査支払特別会計	132,314,069,000	124,564,534,285	△ 7,749,534,715	94.14	27.31
(業務勘定)	1,335,909,000	1,191,591,749	△ 144,317,251	89.20	0.26
(国保支払勘定)	122,108,529,000	115,327,884,325	△ 6,780,644,675	94.45	25.29
(公費支払勘定)	4,132,030,000	3,835,338,321	△ 296,691,679	92.82	0.84
(出産育児一時金等支払勘定)	4,737,601,000	4,209,719,890	△ 527,881,110	88.86	0.92
3 後期高齢者医療関係業務特別会計	133,463,213,000	131,447,114,282	△ 2,016,098,718	98.49	28.82
(業務勘定)	745,309,000	683,790,223	△ 61,518,777	91.75	0.15
(後期医療支払勘定)	132,248,401,000	130,331,650,821	△ 1,916,750,179	98.55	28.58
(公費支払勘定)	469,503,000	431,673,238	△ 37,829,762	91.94	0.09
4 保険財政共同安定化事業・高額医療共同事業特別会計	66,387,955,000	63,080,722,345	△ 3,307,232,655	95.02	13.83
5 特定健康診査・特定保健指導等関係業務特別会計	1,265,878,000	1,183,551,408	△ 82,326,592	93.50	0.26
(業務勘定)	139,576,000	119,090,826	△ 20,485,174	85.32	0.03
(支払勘定)	1,126,302,000	1,064,460,582	△ 61,841,418	94.51	0.23
6 介護保険事業関係業務特別会計	102,131,219,000	95,622,613,190	△ 6,508,605,810	93.63	20.97
(業務勘定)	325,938,000	308,060,099	△ 17,877,901	94.51	0.07
(給付費支払勘定)	99,855,635,000	93,411,418,813	△ 6,444,216,187	93.55	20.48
(公費負担医療等勘定)	1,949,646,000	1,903,134,278	△ 46,511,722	97.61	0.42
7 障害者総合支援法関係業務等特別会計	41,247,429,000	38,322,392,920	△ 2,925,036,080	92.91	8.40
(業務勘定)	64,028,000	70,624,150	6,596,150	110.30	0.02
(給付費支払勘定)	41,183,401,000	38,251,768,770	△ 2,931,632,230	92.88	8.39
8 母子保健健康診査費審査支払特別会計	1,575,249,000	1,480,390,017	△ 94,858,983	93.98	0.32
歳入合計	478,742,750,000	456,040,040,514	△ 22,702,709,486	95.26	100.00

(歳 出)

(単位：円)

区 分 会 計 別	歳出決算				歳入決算額と 歳出決算額の 差引残額
	支 出 済 額	不 用 額	執行率 (%)	構成割合	
1 一 般 会 計	338,030,321	19,707,679	94.49	0.07	691,746
2 診 療 報 酬 審 査 支 払 特 別 会 計	124,523,506,598	7,790,562,402	94.11	27.31	41,027,687
(業 務 勘 定)	1,186,298,400	149,610,600	88.80	0.26	5,293,349
(国 保 支 払 勘 定)	115,319,364,316	6,789,164,684	94.44	25.29	8,520,009
(公 費 支 払 勘 定)	3,808,123,992	323,906,008	92.16	0.84	27,214,329
(出 産 育 児 一 時 金 支 払 勘 定)	4,209,719,890	527,881,110	88.86	0.92	0
3 後 期 高 齢 者 医 療 関 係 業 務 特 別 会 計	131,446,439,401	2,016,773,599	98.49	28.82	674,881
(業 務 勘 定)	683,116,139	62,192,861	91.66	0.15	674,084
(後 期 医 療 支 払 勘 定)	130,331,650,821	1,916,750,179	98.55	28.58	0
(公 費 支 払 勘 定)	431,672,441	37,830,559	91.94	0.09	797
4 保 険 財 政 共 同 安 定 化 事 業 ・ 高 額 医 療 共 同 事 業 特 別 会 計	63,034,904,431	3,353,050,569	94.95	13.82	45,817,914
5 特 定 健 康 診 査 ・ 特 定 保 健 指 導 等 関 係 業 務 特 別 会 計	1,183,175,886	713,672,886	93.47	0.26	375,522
(業 務 勘 定)	118,715,304	20,860,696	0.18	0.03	375,522
(支 払 勘 定)	1,064,460,582	61,841,418	84.09	0.23	0
6 介 護 保 険 事 業 関 係 業 務 特 別 会 計	95,610,682,500	6,520,536,500	93.62	20.97	11,930,690
(業 務 勘 定)	296,243,207	29,694,793	90.89	0.06	11,816,892
(給 付 費 支 払 勘 定)	93,411,343,391	6,444,291,609	93.55	20.48	75,422
(公 費 負 担 医 療 等 勘 定)	1,903,095,902	46,550,098	97.61	0.42	38,376
7 障 害 者 総 合 支 援 法 関 係 業 務 等 特 別 会 計	38,305,095,832	2,942,333,168	92.87	8.40	17,297,088
(業 務 勘 定)	53,327,062	10,700,938	83.29	0.01	17,297,088
(給 付 費 支 払 勘 定)	38,251,768,770	2,931,632,230	92.88	8.39	0
8 母 子 保 健 健 康 診 査 費 審 査 支 払 特 別 会 計	1,472,495,049	102,753,951	93.48	0.32	7,894,968
歳 出 合 計	455,914,330,018	22,828,419,982	95.23	100.00	125,710,496

◎全会計歳入決算額 456,040,040,514 円

歳出決算額 455,914,330,018 円

差引残額 125,710,496 円